



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <https://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 伊藤 昌宏 (TEL) 03 (5767) 9731
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	31,800	10.5	12,803	14.6	12,842	13.8	9,084	75.5
2020年12月期	28,789	15.9	11,172	40.0	11,280	40.8	5,175	△0.5
(注) 包括利益	2021年12月期		9,041百万円(76.3%)		2020年12月期		5,128百万円(△2.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	320.43	—	12.7	12.3	40.3
2020年12月期	181.24	—	7.5	11.7	38.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	110,114	72,846	66.2	2,657.32
2020年12月期	98,349	70,534	71.7	2,470.40

(参考) 自己資本 2021年12月期 72,846百万円 2020年12月期 70,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	14,366	△10,822	2,199	20,904
2020年12月期	13,178	△4,613	△2,578	15,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,570	30.3	2.3
2021年12月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,815	20.3	2.5
2022年12月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		22.4	

(注) 2021年12月期期末配当金につきましては、本日(2022年2月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,604	10.9	6,821	9.2	6,812	8.7	4,879	9.7	172.10
通期	35,023	10.1	13,131	2.6	13,115	2.1	8,214	△9.6	289.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	28,764,854株	2020年12月期	28,764,854株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,351,402株	2020年12月期	212,860株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	28,350,894株	2020年12月期	28,553,947株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	28,741	10.6	12,385	11.5	12,356	10.5	8,749	54.8
2020年12月期	25,990	19.7	11,110	48.1	11,187	48.6	5,653	14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	308.60	—
2020年12月期	197.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	100,053		64,590		64.6	2,356.15		
2020年12月期	88,896		62,623		70.4	2,193.30		

(参考) 自己資本 2021年12月期 64,590百万円 2020年12月期 62,623百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当事業年度につきましては、公営競技事業におけるSPAT4（南関東4競馬場在宅投票システム）他による賃貸料収入が好調に推移したことにより、売上高及び利益が前期実績を上回る結果となりました。なお、前事業年度に遊園地事業において固定資産の減損損失を計上したことにより、当期純利益は大幅増益となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により1月以降、政府の緊急事態宣言が断続的に発令され、個人消費の縮小など大きな打撃を受けました。その後も新型コロナウイルスワクチン接種の普及による社会経済の回復も期待されましたが、引き続き景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、公営競技界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により無観客開催や入場制限等の対応を行わざるを得ない状況となりましたが、レースは概ね日程どおり開催され、インターネット投票の牽引により好調な売上となりました。

この間、当社グループにおきましては、大井競馬、伊勢崎オートレースの無観客及び入場制限による開催、東京サマーランドの営業自粛や1日あたりの入場者数の制限を行うなど新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、SPAT4（南関東4競馬場在宅投票システム）他による勝馬投票券売上が引き続き順調に推移したことにより、前年度を上回る売上を確保いたしました。

その結果、第98期連結会計年度の業績につきましては、売上高は31,800百万円（前期比10.5%増）、営業利益は12,803百万円（同14.6%増）、経常利益は12,842百万円（同13.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9,084百万円（同75.5%増）となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。

[公営競技事業]

大井競馬におきましては、無観客を含め計98日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は新型コロナウイルス感染拡大の影響及び大井競馬場内の4号スタンドをワクチン集団接種会場として提供したため、休止となりました。

この間、SPAT4では、全国の地方競馬を14,524レース発売し、SPAT4のポイントサービスである「SPAT4プレミアムポイント」において様々なキャンペーンを展開したほか、南関東4競馬場公式ウェブサイト「nankankeiba.com」のリニューアルやSPAT4における決済銀行の追加などを実施し、新規顧客の獲得と利便性及びサービスの向上に努めました。

これらの取り組みの結果、12月29日に大井競馬場で行われた「第67回東京大賞典」競走では、1レースの勝馬投票券売上が69億円、同日の総売上が104億円を記録するなど、地方競馬における売上記録をそれぞれ更新いたしました。

また、大井競馬場においては、今後の国際交流競走実施等を見据え、現行の右回りレースに加え、新たに左回りレースの実施を可能とするための各種設備を新設し、11月19日に初めての左回りレースとなる「Make New Way賞」が実施されました。

さらに、安全対策として放馬リスクに対応するための厩舎地区防護柵設置や再発防止に向けた訓練等を実施いたしました。

このほか、今季で4年目となるイルミネーションイベント「東京メガイルミ2021-2022」につきましては、これまでの広報活動や演出・イベント等の見直しと強化を行ったうえで、10月16日の営業開始以降、12月末時点に至るまでの入場人員は14万人を超え、過去最高を記録いたしました。

伊勢崎オートレースにおきましては、115日開催され、他場の場外発売は延べ272日実施されました。

この間、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一時無観客開催となりましたが、勝馬投票券売上については、インターネット投票の伸びにより堅調に推移いたしました。

このほか、オートレース場内に併設する場外勝馬投票券発売所「オフト伊勢崎」、「J-PLACE伊勢崎」につきましては、緊急事態宣言の発令に伴い、一時営業を休止いたしました。感染防止対策を徹底したうえで営業を再開いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は23,456百万円（前期比11.7%増）、セグメント利益は11,047百万円（同12.1%増）となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドにおきましては、園内整備等に伴う冬季休園期間を経て、3月1日より2021年度の営業開始予定でありましたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から入場者数を制限し、3月26日の営業開始となりました。

この間、夏季期間における混雑の分散とお客様が安心・安全・快適に過ごせることを目的に、平日の入場料金をお得に設定したバリアブルプライシング（変動価格制）を導入したほか、屋外プールエリアに“リラックス&リゾート”をコンセプトとした新エリア「AOZORA PARK（アオゾラパーク）」をオープンするとともに、ドライブインシアターなどの各種イベントやテレビ番組制作会社への会場貸しの実施、レンタルカート事業者へ一部駐車場を賃貸するなど施設の有効活用と価値向上に努めました。

なお、東京サマーランドは整備改修工事のため9月30日をもって2021年度の営業を終了いたしました。

このほか、アウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだふるネイチャーヴィレッジ）」をはじめとした各施設におきましては、感染防止対策を徹底したうえで営業を行いました。

以上の結果、東京サマーランド及び各施設の入場人員は前期比16.5%増となる52万人となり、遊園地事業の売上高は1,752百万円（前期比29.8%増）、セグメント損失は427百万円（前期はセグメント損失982百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

勝島地区において、昨年より建設を進めてまいりました免震構造を取り入れた新倉庫「5号倉庫」が8月末に竣工し、9月1日より稼働を開始いたしました。

また、5号倉庫の竣工稼働を契機に、京浜運河沿いの倉庫にライトアップを施した「東京倉庫ライトアップ〜ヒカリノソウコー」を展開し、運河の明るさや街の賑わいを創出することで勝島地区の活性化に貢献しております。

このほか、マルチテナント型倉庫内の大型エレベーター及び平和島地区倉庫の高圧受変電設備の改修工事を実施するなど、施設の利便性と安全性の向上に努めました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は4,883百万円(前期比1.3%増)、セグメント利益は2,936百万円（同3.1%減）となりました。

[サービス事業]

オフィスビル「ウィラ大森ビル」、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」において、安定的な収益確保に努めたほか、コイン洗車場「カーウォッシュ大井」では、サービスの拡充に努め、需要の高まりとともに利用者数が増加いたしました。

空調設備事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による工事の延期や中止が発生いたしましたが、その延期分を含め、12月竣工の案件が集中したことなどから、最終的な売上は前年を上回る形で推移いたしました。

以上の結果、サービス事業の売上高は2,038百万円(前期比3.8%増)、セグメント利益は433百万円（同2.3%減）となりました。

<セグメント別の売上高及びセグメント利益>

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失 (△)	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	23,456	11.7%	11,047	12.1%
遊園地事業	1,752	29.8%	△427	—
倉庫賃貸事業	4,883	1.3%	2,936	△3.1%
サービス事業	2,038	3.8%	433	△2.3%
セグメント間取引の消去等	△330	—	△1,187	—
合 計	31,800	10.5%	12,803	14.6%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ11,764百万円増加し、110,114百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が1,329百万円、有価証券が437百万円それぞれ減少したものの、有形固定資産が7,075百万円、現金及び預金が6,493百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ9,452百万円増加し、37,267百万円となりました。これは、長期借入金が1,000百万円減少したことに加え、未払消費税等が770百万円減少したものの、社債の発行により10,000百万円、工事未払金等により未払金が1,283百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,311百万円増加し、72,846百万円となりました。これは、自己株式の取得5,017百万円、期末配当金及び中間配当金1,713百万円の処分により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益9,084百万円の計上により、利益剰余金が7,371百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末の71.7%から66.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益13,111百万円、社債の発行による収入9,943百万円、減価償却費4,257百万円などによる収入に対し、有形固定資産の取得による支出10,235百万円、自己株式の取得による支出5,017百万円、法人税等の支払額4,470百万円などによる支出により、前連結会計年度末に比べ5,743百万円増加し、20,904百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13,111百万円、減価償却費4,257百万円などの増加要因に対し、法人税等の支払額4,470百万円などの減少要因により、14,366百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10,235百万円、無形固定資産の取得による支出677百万円などにより、10,822百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入9,943百万円に対し、自己株式の取得による支出5,017百万円、配当金の支払額1,706百万円、長期借入金の返済による支出1,000百万円などにより、2,199百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	70.2	68.3	71.3	71.7	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	142.7	84.6	104.6	135.9	106.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	2.0	1.9	1.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.6	106.5	290.7	422.1	488.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2022年12月期 セグメント別業績の見通し

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失 (△)	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	25,956	10.7%	11,486	4.0%
遊園地事業	2,361	34.8%	△169	—
倉庫賃貸事業	5,057	3.5%	2,778	△5.4%
サービス事業	1,954	△4.1%	328	△24.3%
セグメント間取引の消去等	△306	—	△1,292	—
合 計	35,023	10.1%	13,131	2.6%

当社グループを取り巻く環境といたしましては、新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、一時は明るい兆しも見えましたが、新たな変異株が出現するなど、景気は先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループでは、2021年度を初年度として策定した「第3次中期経営計画～Gallop into the future～」を同年2月に公表いたしました。

この中期経営計画では、①環境に配慮した魅力ある施設づくり、②住みやすい地域づくりへの貢献、③働きがいと効率的な組織体制の整備、④持続的な成長のための基盤強化の4つの柱を基本方針とし、各種施策に取り組んでまいります。

[公営競技事業]

インターネット投票サービスのSPAT4では、会員数・アクセス数のさらなる増加に対応すべく、システム増強を進めるとともに、ITの専門知識を持ち合わせた人材の採用・育成の推進により、社内体制の強化に繋げてまいります。

その他の各施設においても、場内、厩舎エリアなどの再整備を進めてまいります。

[遊園地事業]

安全対策及び環境に配慮した魅力ある施設づくりとして、本館ドームの耐震・リニューアル工事を進めてまいります。

また、営業期間及び運営体制などを見直すとともに、各種コストの削減を行い、収益力の向上を図ってまいります。

このほか、年間を通して他企業との連携を図り、様々なイベント・サービスを展開してまいります。

[倉庫賃貸事業]

今後のさらなる収益の安定化を図るため、新規エリア進出による事業規模の拡大を進めてまいります。

このほか、倉庫及び附属設備の改修・修繕等を進め、顧客のニーズにあった施設の提供を続けてまいります。

[サービス事業]

現在、稼働率が低下している大井競馬場の駐車場の有効活用として、街の賑わいの創出を目的とした新たな集客施設を誘致することで、地域活性化に寄与してまいります。

空調設備事業においては、安定的な工事案件の受注に努めるとともに、新規工事の開拓や社員の技術力強化に繋がる育成を行うことで、利益の確保に取り組んでまいります。

[社会課題への対応]

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、人々の価値観やライフスタイルに大きな変化をもたらし、今後もそのスピードは加速することが予想されますが、当社グループといたしましては、IT環境の変化をはじめとする社会のニーズを的確に捉えるとともに、中期経営計画に掲げる施策を着実に進めることで、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

また、ESGを意識した施策を推進し、SDGsの達成に寄与する持続可能な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ推進体制の整備・強化を行ってまいります。

なお、東京証券取引所が2022年4月に実施を予定しております市場区分の再編に伴い、当社はプライム市場へと移行いたしますが、引き続き、当社グループに求められる高い水準のガバナンスを維持してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,716,542	22,209,808
受取手形及び営業未収入金	4,528,915	3,199,627
有価証券	5,077,081	4,639,992
商品	41,098	35,147
未成工事支出金	13,006	28,263
原材料及び貯蔵品	37,147	32,741
立替金	168,432	168,432
その他	99,043	233,440
流動資産合計	25,681,267	30,547,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,583,822	21,417,809
建物附属設備（純額）	4,986,625	5,617,933
構築物（純額）	5,081,817	5,318,699
機械装置及び運搬具（純額）	3,104,794	3,118,170
土地	26,527,114	32,537,201
建設仮勘定	825,236	296,531
信託建物（純額）	1,424,634	1,362,479
信託建物附属設備（純額）	195,823	172,190
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	490,322	454,402
有形固定資産合計	65,394,318	72,469,544
無形固定資産		
ソフトウェア	2,542,410	2,796,244
施設利用権	1,304	854
無形固定資産合計	2,543,715	2,797,098
投資その他の資産		
投資有価証券	2,139,263	1,959,540
長期前払費用	204,211	137,394
繰延税金資産	1,611,058	1,613,986
長期立替金	673,730	505,298
その他	102,429	83,701
投資その他の資産合計	4,730,694	4,299,920
固定資産合計	72,668,727	79,566,563
資産合計	98,349,995	110,114,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	584,358	896,076
短期借入金	41,290	21,470
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	463,166	1,746,242
未払法人税等	2,790,945	2,331,611
未払消費税等	1,211,879	441,685
賞与引当金	89,150	90,258
ポイント引当金	703,959	789,223
その他	1,025,270	1,101,664
流動負債合計	7,910,020	8,418,232
固定負債		
社債	10,000,000	20,000,000
長期借入金	6,000,000	5,000,000
受入敷金保証金	1,996,548	2,024,695
退職給付に係る負債	1,200,085	1,216,112
資産除去債務	388,739	383,946
その他	319,734	224,800
固定負債合計	19,905,106	28,849,554
負債合計	27,815,126	37,267,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	53,169,478	60,540,784
自己株式	△475,742	△5,493,251
株主資本合計	70,137,701	72,491,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,166	354,730
その他の包括利益累計額合計	397,166	354,730
純資産合計	70,534,868	72,846,229
負債純資産合計	98,349,995	110,114,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	28,789,375	31,800,652
売上原価	15,866,376	17,295,262
売上総利益	12,922,998	14,505,390
販売費及び一般管理費	1,750,644	1,701,940
営業利益	11,172,354	12,803,449
営業外収益		
受取利息	6,667	4,769
受取配当金	30,132	25,989
線下補償料	8,137	8,137
未払配当金除斥益	6,370	5,415
受取保険金	43,174	7,821
雇用調整助成金等	36,410	86,814
その他	16,592	8,733
営業外収益合計	147,485	147,680
営業外費用		
支払利息	31,097	30,453
社債発行費	—	56,815
支払補償費	7,372	14,968
その他	567	6,845
営業外費用合計	39,038	109,083
経常利益	11,280,801	12,842,045
特別利益		
工事負担金等受入額	—	97,972
補助金収入	—	17,365
投資有価証券売却益	—	219,204
特別利益合計	—	334,542
特別損失		
固定資産除却損	—	26,265
固定資産撤去費用	239,200	39,000
減損損失	3,269,995	—
特別損失合計	3,509,195	65,265
税金等調整前当期純利益	7,771,606	13,111,323
法人税、住民税及び事業税	3,665,276	4,011,166
法人税等調整額	△1,068,721	15,801
法人税等合計	2,596,555	4,026,967
当期純利益	5,175,051	9,084,355
親会社株主に帰属する当期純利益	5,175,051	9,084,355

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	5,175,051	9,084,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,179	△42,435
その他の包括利益合計	△46,179	△42,435
包括利益	5,128,871	9,041,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,128,871	9,041,919
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	49,564,952	△459,828	66,549,089	443,346	443,346	66,992,435
当期変動額								
剰余金の配当			△1,570,525		△1,570,525			△1,570,525
親会社株主に帰属する当期純利益			5,175,051		5,175,051			5,175,051
自己株式の取得				△15,913	△15,913			△15,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△46,179	△46,179	△46,179
当期変動額合計	—	—	3,604,525	△15,913	3,588,612	△46,179	△46,179	3,542,433
当期末残高	10,586,297	6,857,668	53,169,478	△475,742	70,137,701	397,166	397,166	70,534,868

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	53,169,478	△475,742	70,137,701	397,166	397,166	70,534,868
当期変動額								
剰余金の配当			△1,713,048		△1,713,048			△1,713,048
親会社株主に帰属する当期純利益			9,084,355		9,084,355			9,084,355
自己株式の取得				△5,017,509	△5,017,509			△5,017,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△42,435	△42,435	△42,435
当期変動額合計	—	—	7,371,306	△5,017,509	2,353,796	△42,435	△42,435	2,311,360
当期末残高	10,586,297	6,857,668	60,540,784	△5,493,251	72,491,498	354,730	354,730	72,846,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,771,606	13,111,323
減価償却費	4,358,344	4,257,831
のれん償却額	28,451	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△219,204
固定資産除却損	—	26,265
減損損失	3,269,995	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,604	1,108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,261	16,027
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	261,024	85,263
受取利息及び受取配当金	△36,799	△30,758
支払利息	31,097	30,453
社債発行費	—	56,815
工事負担金等受入額	—	△97,972
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,524,537	1,329,287
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,365	△4,898
長期立替金の増減額 (△は増加)	168,432	168,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208,704	311,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	960,556	△770,193
その他	431,484	564,625
小計	15,601,182	18,836,123
利息及び配当金の受取額	34,183	30,552
利息の支払額	△31,219	△29,440
災害損失の支払額	△47,034	—
法人税等の支払額	△2,378,983	△4,470,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,178,128	14,366,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,439,985	△750,005
有価証券の純増減額 (△は増加)	△2,500,000	437,093
有形固定資産の取得による支出	△2,226,360	△10,235,111
無形固定資産の取得による支出	△1,190,797	△677,487
投資有価証券の取得による支出	△3,188	△2,319
投資有価証券の売却による収入	6,050	340,285
工事負担金等受入による収入	—	97,972
その他	△139,527	△33,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,613,838	△10,822,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	△19,820
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
社債の発行による収入	—	9,943,184
自己株式の取得による支出	△15,913	△5,017,509
配当金の支払額	△1,562,596	△1,706,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,578,419	2,199,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,985,869	5,743,260
現金及び現金同等物の期首残高	9,175,612	15,161,482
現金及び現金同等物の期末残高	15,161,482	20,904,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「公営競技事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

公営競技事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業 伊勢崎オートレース場の賃貸
遊園地事業	東京サマーランドの運営他
倉庫賃貸事業	物流施設の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営並びに空調設備事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,004,986	1,318,225	4,813,066	1,653,097	28,789,375	—	28,789,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,493	31,827	7,641	309,978	351,939	△351,939	—
計	21,007,480	1,350,052	4,820,707	1,963,075	29,141,315	△351,939	28,789,375
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9,853,640	△982,761	3,031,334	443,752	12,345,966	△1,173,612	11,172,354
セグメント資産	37,516,528	3,521,681	28,994,441	7,969,674	78,002,326	20,347,669	98,349,995
その他の項目							
減価償却費	2,732,871	436,504	918,057	260,099	4,347,532	10,812	4,358,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,044,429	380,134	484,147	30,585	2,939,297	26,533	2,965,830

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は20,805,989千円であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,454,021	1,711,612	4,883,244	1,751,775	31,800,652	—	31,800,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,734	40,579	636	286,435	330,386	△330,386	—
計	23,456,756	1,752,192	4,883,880	2,038,210	32,131,039	△330,386	31,800,652
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,047,911	△427,139	2,936,331	433,708	13,990,812	△1,187,363	12,803,449
セグメント資産	36,265,498	3,979,781	36,839,370	7,940,021	85,024,671	25,089,344	110,114,016
その他の項目							
減価償却費	2,883,208	145,911	957,948	260,734	4,247,803	10,028	4,257,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,123,247	526,924	7,939,814	48,227	11,638,214	14,476	11,652,691

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は25,577,627千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,470.40円	2,657.32円
1株当たり当期純利益	181.24円	320.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,175,051	9,084,355
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,175,051	9,084,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,553	28,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2022年3月29日付予定)

・新任取締役及び監査役候補

常務取締役(公営競技事業、施設整備部門担当)

山手 齊 [元 東京都総務局長]
[現 一般財団法人東京都人材支援事業団理事長]

取締役企画部長 奥田 信之 [元 東京都環境局次長]
[現 公益財団法人東京都私学財団専務理事]

取締役(社外取締役) 森崎 純成 [元 ギグワークス株式会社監査役]
[現 タスク・アドバイザーズ株式会社取締役会長]

取締役(社外取締役) 田中 秀司 [元 東京都港区副区長]
[現 公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団理事長]

常勤監査役 村田 和正 [現 施設整備部長
株式会社東京プロパティサービス監査役]

・退任予定取締役及び監査役

常務取締役 磯部 尚志

常務取締役 松田 芳和

取締役企画部長 石井 玲

取締役(社外取締役) 桑原 敏武

取締役(社外取締役) 長岡 勤

常勤監査役 羽田 達郎

③役員の変職の変動

常務取締役(企画、財務、倉庫賃貸事業部門担当)、財務部長

伊藤 昌宏 [現 取締役財務部長]

以上